

議会だより



かみふらの

No. **10**

1996. 4. 25

発行 上富良野町議会

編集 議会広報特別委員会

交通安全は町民の総意

(4月15日の交通安全町民総決起大会から)



98億円の緊縮予算を可決 ②～③ページ

クリーンセンター条例を可決 ④ページ

農業・医療・福祉など 8議員が一般質問 ⑥～⑬ページ

この広報紙は再生紙を利用しています。

保養センターの運営は慎重に

審査意見を付けて新年度予算を可決

3月定例会は6日から21日までの会期中、4日間の本会議を開き、平成8年度予算などを可決しました。会期中、4日間、議長を除く19名の議員で構成する予算特別委員会（委員長 海江田博信）を設置して、平成8年度予算を集中審議しました。



審査意見を報告する海江田委員長

予算委員会の討論

一般会計予算

反対 基地調整室を設置したことや日米合同軍事演習・基地移転に反対の意志表明をしないことは国の平和に逆行する。

賛成 保育料の引き上げは家計負担となる。以上のことから反対である。

賛成 厳しい財政環境の中、十分ではないが多岐にわたる項目に配慮されている。住民福祉に寄与する予算内容であるので賛成である。

国保会計予算

反対 国保税の軽減措置の拡充が必要であり国保税の負担増は家計を圧迫するので反対である。

賛成 相互扶助の精神に基づき適正な負担であり、全体の負担割合の均衡からやむを得ないのであり原案に賛成である。



討論の様子

一般会計

財政 健全財政に配慮し最大の効果を上げるように。
人事 職員の資質を重視した人材の登用と、研修制度を再考し、人事の活性化を図るよう。

審査意見

— 予算特別委員会 —

予算特別委員会の審議の様子



保養センター 運営には過去の経験を生かし、町財政に影響を与えないように。
農業 農事組合の再編を積極的に進めるように。
補助金 町の補助する補助金等が固定化しているため、効果が上がるよう内容の精査を行うこと。

福祉 医療・保険・福祉を連携し、病院を核とした体制で、保健婦・ヘルパーと一体化されたい。
青少年健全 人材育成に配慮するよう。

国保会計 医療費の増加により、国保税の負担が大きくなり、保健予防の推進策を講じ税負担の軽減に努めるように。

病院会計 早急に改善計画を策定し、町民から信頼される運営に努力し、医師等の人事交流により新医療技術の向上に努めるように。

3月7日に町長と教育長から新年度の

の執行方針が述べられ、これに対し

2議員が質疑をしました。

米軍基地

の移転

●米沢議員

Q 沖縄にある海兵隊の米軍基地が本土に移転する問題で、全国の9箇所の候補地のうち、8箇所が移転に反対しているのに、なぜ本町は反対の意思表示をしないのか。

A 現時点では移転が公表されていないので、公人の立場では意思表示出来ない。

Q 上富良野高校が将来、総合学科に統廃合されないように、間口の確保をすべきでないか。

A 教育長 今後、普通化傾向が強いことから現在の2間口を確保すれば廃止、統合の問題は出てこないと思う。

Q 町体育協会には専門指導者がいない実情からして、抜本的なスポーツ少年団の指導者育成を図る考えはないか。

A 教育長 指導者の確保に苦慮しているが、ボランティアなどの協力によって、底辺の拡大に重点を置きたい。

町政執行方針を問う



▲執行方針を述べる菅野町長

基地調整室の

人の配置とは?

中川議員

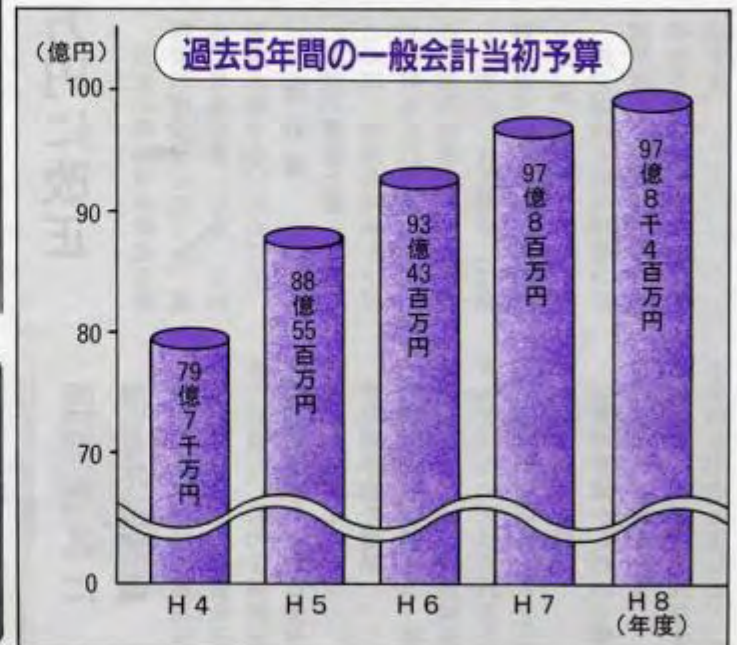
Q 企画課の基地調整室の専属的な人の配置とは。町の3分の1が自衛隊であり、十分、要望に応えるために自衛隊の退官者を入れ強化を図っていき

Q 全体的に節約した予算案であり、産業、商業、観光振興など夢のあるような町の施策はないのか。

A 健全財政の維持と住民サービスに力を置き次の3点に取り組む。
①継続事業の実施
②新たな高齢者福祉と生活環境整備(廃棄物処理)
③健康保養センター整備

審査意見とは

本会議において、議案などを常任委員会及び特別委員会で審査し、その意見を付すものです。当町の議会では、議会の先例により新年度予算を議決する場合、予算特別委員会を設置して審査することになっています。今回の新年度予算の議決において、町理事者に対し、審査意見を付けて、予算の執行に適正を期すように求めたものです。



条例

ゴミ減量審議会を設置



毎月行う空き缶回収作業

一般廃棄物の減量などの重要事項を審議し、町長に建議するための町廃棄物減量等推進審議会を設置するなどの改正条例を可決しました。委員は10名以内で、任期は2年です。

また、各町内会などにクリーン推進員を置き、ゴミ減量化運動への協力を求めるものです。

クリーンセンターを設置

日新地区に建設を進めていた一般廃棄物最終処分施設が完成したことにより、名称をクリーンセンターとする条例を可決しました。

クリーンセンターは、家庭などから排出されたゴミなどを焼却処分したり、リサイクルする施設です。

町防災会議に自衛官を任命

町防災会議の委員に陸上自衛隊の自衛官を任命するための条例を改正しました。これは法律が改正され、委員構成を広げるもので、委員は21名から23名となりました。

共同墓地の区画を増設



区画が増える町の共同墓地

町は共同墓地の区画数を増やし、区画料金を定める条例を可決しました。

区画数は42区画で、1区画の料金は8万円です。

国保税を52万円に改正

国民健康保険税の上限額を現行の50万円から52万へ引き上げる条例は討論を行い、採決の結果、賛成多数で可決しました。



終点が延長された清富線バス

清富線バス路線を延長

清富線の路線バスの運行区間を延長する条例を可決しました。延長により、終点は清富小学校から一心生産組合までとなります。

公共下水道の区域拡大

公共下水道の区域を拡大する条例を可決しました。拡大されるのは108ヘクタールで、富町、大町、本町、南町、東町、旭町、新町、丘町などの一部です。



着実に進む水洗トイレ

西部地区に簡易水道設置

現在の里仁地区の簡易水道の区域を江幌、静修地区まで拡張し、名称を西部地区簡易水道事業とする条例を改正しました。

管理職手当を増額
町職員の管理職手当、課長10%を12%に、課長補佐8%を10%にそれぞれ引き上げる条例を改正しました。

職員の旅費を減額
経費の節減から町内十勝岳地区への旅費を廃止し、近郊町村への旅費を減額する条例を可決しました。

賛成討論
健全財政と低所得者の軽減措置から重税感はあるが、やむを得ないものであり賛成する。

反対討論
改正の理由は高齢化と医療費の増加などにより、基金の取崩しをしても、なお財源が足りないためです。

国民の健康と暮らしを守る
のに、国庫負担率を下げて、町もこれに追随している。加入世帯すべてに影響し、特に、自営業者には影響が大きいので反対する。

平成6年度決算を認定

■平成6年度各会計決算額

(万円)

会計別	収入	支出
一 般	106億6,629	105億8,594
国 保	9億5,768	9億3,029
簡 易 水 道	4,507	4,422
老 人 保 健	11億4,528	11億4,522
公 共 下 水 道	8億1,848	7億7,642
合 計	136億3,280	134億8,209

平成6年度の各会計の決算は、特別委員会の10項目の審査意見を付けて3月6日に認定しました。特別委員会は、平成7年12月定例会で18名の議員で設置され、平成8年1月11、12日に審査しました。

主な審査意見
 財政の健全化・物品等の町内調達・病院繰出金の削減・交際費の適正執行・農事組合の再編推進・農地流動化対策・広域での観光客誘致・燃料の適正購入・職員の時間外勤務の減少



▲米の収穫作業から

- 要望意見**
- 1 酪農・畜産政策に関する要望意見
 - 2 米など北海道農業を守るための要望意見
 - 3 寒冷地手当の削減に反対する要望意見

要望意見を 取り上げました

各団体から提出された要望意見を議会の意見書として国の関係機関へ送付しました。



佐藤 操さん

人権擁護委員
 佐藤 操さん
 人権擁護委員に佐藤操さん（66歳）を適任と答申しました。任期は3年で、町から候補者推薦の諮問を受けたものです。昭和59年から続けて人権擁護委員を務めています。

佐藤 操さん 適任と答申

傍聴の窓

3月議会を傍聴した感想を代表して紹介します。



大森 明さん
南町1丁目

5項目を強く望む

- 1 新人議員の議会ごとに登壇する熱意に敬意を表したい。ただし、質問内容に探究不足の感否めない。関係機関と十分協議した内容を望む。
- 2 古参議員の質問者が少ない。町民の代弁者として議会ごとに積極的に意見展開を望む。新人まかせの感ある。選挙戦で拡声器の音量一杯に町民に訴えた公約の実行を望む。
- 3 町長の答弁が長すぎないか。要点を簡潔に絞ってはどうか。通告制に伴う事務屋の長文朗読の感じがする。選良政治家として答弁者の棒読みではなく堂々とした答弁を望む。
- 4 再質問等では所管課長に答弁させることも必要ではないか。終始町長のみの答弁では意欲的な課長の町政に対する研さんと責任意識の高揚にならないのではないか。
- 5 こんな小さな町の行政事項について一般質問の通告制度は廃してほしい。質問者も理事者も公僕として、日頃真剣に幅広く研さんしなくても良いような大きな要因となっていないだろうか。



ホームヘルパーによる入浴サービス



梨澤議員

一般

Q & A

質問

Q、男性ホームヘルパーを採用せよ！

A、計画的に採用する。

高齢者の対策

問 公的介護保険の導入が予定されているが、次の点について考えを伺いたい。

1 国では、在宅介護支援センターを全国に1万箇所を計画しており、道北地区でも、軒並み設置しているが、当町にも設置を強く望むものである。

2 ショートステイは現在ラベンダーハイツの物置を開放して2床用意しているが、これでは介護人員も少なく問題があるのでは、この対策はどのようにするのか。

3 ホームヘルパーの増員、特に男性2級ヘルパー資格所持の定年自衛官の採用についての考えを聞きたい。

町長 在宅介護支援センターの設置については、住民が気軽に簡単に相談に行ける場所に保健、福祉の総合的な施設に合わせて建設したいと考えている。具体的な建築等は、町民や議会の意向あるいは財政状況等を

十分検討した中で決定していききたい。

ショートステイについては、ラベンダーハイツの物置を改造して2床を準備し、将来は10床を整備する計画である。

ホームヘルパーの増員については、男性ヘルパーの必要性を強く感じているところであり、計画的な登用を考え、これにふさわしい人材の採用を行っていききたい。

活発な生涯スポーツ



第20回公民館分館抗ソフトボール大会

育児環境の整備

問 保育料の基準額の階層区分が多く、また、保育料も第2子が高いので見直す考えはないか。

町長 階層区分については、現在の18階層を平成10年をめどに段階的に10階層に改正していく予定である。

年齢区分は現行どおり3歳未満児・3歳児・4歳以上児の3区分で進める考えである。

第2子の徴収基準額も国の基準に合わせて、第1子の2分の1であり、他市町村と比較しても高くはなく、現在のところ見直す考えはない。

生涯スポーツ

問 全国スポーツレクリエーション祭の掌握及びその周知徹底と本大会の北海道大会誘致を提言する考えはないか。



保育所で遊ぶ園児

教育長 生涯スポーツについて文部省は広く国民にスポーツ・レクリエーション活動を全国規模で開催し、その参加意欲を喚起し、振興を図ることを目的としており、本年は群馬県で第9回の大会が開催される。北海道予選については照会したところ、未定であり3月下旬に日時、場所の通知があるとのこと、通知がありしだい、広く町民に周知する。本大会を北海道での開催誘致については、他の団体でも誘致の声があるので同調していききたい。



鉄道により東西に分かれている市街



吉武議員

Q、駅前と駅裏を結ぶ道路を！

A、建設には財源対策が必要。

商工業の振興

問 本町5丁目から鉄道線路を越えて、西側地区に出られる道路を建設出来ないか。そうすることにより、駅前と駅裏との循環道路が出来上がり、町の活性化と商工業の振興が図られると考えるがどうか。

町長 これまで、JRと何度か打診してきたが、駅の構内敷地の踏切の設置は不可能であり、アンダーパス（地下道）又は橋による方法しかない。こうした過去の経緯もあり、この線橋による横断となると、多額の費用を必要とし、財源対策を講じなければならず、補助事業対策の可能性を探り、都市計画上の観点からも都市局、道路局あるいはJR等関係機関とも十分協議して、この問題に向けて検討する。

自衛隊との共存

問 基地調整室に話し合いのできる場所（室）を設置できないか。

町長 現在の事務室は新規

事業による職員の増やOA機器の導入により狭隘となり、談話室等の設置は難しいと考えている。しかし、必要なときは応接室や審議室の利用により対応する。

問 常時、相互訪問の出来る態勢が必要と考えるがどうか。

町長 現在、駐屯地が役場のどちらかを会場として、毎月1回定期的に連絡調整会議を開催し、駐屯地の総合調整窓口である広報班と情報交換をしている。



手狭な町企画課基地調整室

災害対策活動

問 今年の町の防災訓練を見て、災害対策本部に災害情報や配置行動が各協力機関から寄せられるような訓練も必要と感じた。町の災害対策本部に自衛隊の指揮所を開設して活動に組み入れる必要性はないか。

町長 自衛隊を災害対策本部に組み入れることは、災害対策本部基本法第23条の規定により、地方自治体が設置し、本部長は市町村長が、本部長は市町村の職員で構成されることとなっているので、現行法制上では出来ない。

災害発生時においては、対策本部と緊密な連携が要求されるので、災害対策本部の支援協力機関として、引き続き、災害対策本部会議に参画していただき、自衛隊が持っている指揮所活動のノウハウの指導、支援を受けながら、本部体制の機能強化を図って参りたいと考えている。

町立病院の看護婦宿舎

有効活用

問 病気治療が終わっても家庭に帰ることが出来ない3か月以上の長期入院をする老人のため看護婦宿舎を増改築して、療養型病床群に活用を図るようには出来ないか。

町長 当院のケースで考えると、公的病院と言いつつも経済性の発揮を求められている。

この経済性においては、新年度の予算においても相当額の繰入金を一般会計から投入し、非常に厳しい経営を余儀なくされている現状である。

更に、増床すると、ますます空床化を助長していくことになり、また、病床が別になると、ナースステーション、看護体制、物、人が必要となってくることから、減収につながる定額制の療養型への転換は現状においては、見送らざるを得ないと考えている。



本年12月に完成の健康保養センター(予想図)



清水議員

Q、健康保養センターの住民周知は？

A、町広報や見学会を実施する。

自衛隊東門前の交通 安全対策は

問 当交差点について、前

回の定例会で町長は関係機
関と協議し早期改善に取組
み、また、高架についても
強ちに運動を展開と、答え
たが、その後の経過につい
て説明を求める。

町長 4差路に改良の方向
で平成9年度補助事業とし
採択されるよう一層の努力
を重ねる。

スポーツの振興対策

問 前回の定例会で、日の
出オートキャンプ場予定地
は長年クロスカントリース
キーの練習場として利用し、
歩くスキーコースとしても
欠くことの出来ない場であ
り、南側斜面についても余
地があれば検討し答えたが、
合わせてオートキャンプ場
に支障のないよう配慮して
いるか伺いたい。

町長 クロスカントリース
キーコースの設置が出来る
よう検討を加え、多目的な
活用を図っていく。また、

南側斜面のスキー場の利用
拡大は使用可能な限り利用
していただく。

問 丘町歩くスキーコース
は、今シーズンから利用と
答えたが、コースの設定が
されておらず、冬期間にお
ける町民相互の交流と健康
管理の面からコースの確保
は重要であり、コース設定
の考えはないか所信を伺い
たい。

教育長 本年は周知の不十
分もあり、シーズンも終了
となるので、来シーズンに
向けて広く周知し利用して
いただくよう進める。

十勝岳地区の観光開発

問 吹上温泉健康保養セン
ターは事業費10億円であり、
この種の事業は住民に対し
て行政は周知する義務があ
り、事業の内容について周
知徹底したか伺いたい。

町長 いままでも、町観光
推進協議会などの協力を得
て住民周知に配慮してきた
が、今後も、広報による情
報提供や現地見学会の実施

をするなど、周知徹底と理
解を得られよう努力する。

青少年健全育成対策は

問 昨年、青少年健全育成
は最も重要であり精力的に
取り組むと答えたが、重要
性からみて、最大限の配慮
が必要であり、予算の配分
対策の位置付け等について
積極的姿勢を示すべきであ
り、その所信を伺いたい。

町長 青少年健全育成対策
には家庭、社会環境が基本
であり、子供は地域が育て
ると言われており、地域社
会が一体となり、よりよい
環境を作り、また、育成団
体には出来る限りの支援体
制をとっていく。

道庁一連の公費

不正と住専問題

問 北海道庁の一連の公費
不正流用による不祥事は道
民の心をさかなでし、怒り
心頭に達するものであり、
許されるべき問題ではない。

また、住専の不良債権9
兆6千億円、2次分を含む
国民の負担分1兆数千億円、

大蔵省は4年前に破たんを
把握しており、放漫な経営
の付けに国民の税金を投入
することは許されない。

政府及び道に対して、書簡
をもって抗議を決議すべき
と思うが所信を伺いたい。
町長 住専問題については、
今国会で審議中であり、
1自治体が抗議しても本質
的な解決に至らないと考
えており、特に抗議行動とい
うことは考えていない。

官官接待の問題

問 昨年、知事は市町村長
に対し道民税の不払い等に
よる市町村財政への影響を
陳謝するとともに、官官接待
を禁止した道の対応策への
協力を求めたが、当町も接
待を伴う会合は全面的に禁
止すべきであり、その所信
を伺いたい。

町長 食糧費の適正執行に
関する指針を定め全庁的に
取り組んでおり、平成8年
度予算においても削減を図
ったところで、引き続き、
この方針を踏襲していく。

▲答弁に立つ小松農業委員会会長



佐藤議員

Q、農地荒廃化対策はどのような？

A、植林や採草地への指導をする。

農地の流動化

問 予想される余剰農地の荒廃対策と農地流動化について、農業委員会の立場からどのような指導と対策を考えているか。

農業委員会会長 最近の農地のあつせんは、出し手が売買を申し出ても、売買にならず、貸借によるあつせんが多くなる傾向にある。

農業委員会としては、作業効率を高めるために急傾斜地農地を植林地へ転用したり豪雨等による農地流亡対策として採草地への転換やグリーンベルトを設けるなどの指導をしている。

これらの対策は農業者自身の判断、意向によるところが多いが、町行政を主体として、農地利用改善実施組合、農協など関係機関一丸となって取り組むことが重要である。

問 農地の荒廃を未然に防止するため行政の立場から具体策を考えているか。

町長 近年の農業情勢の変

化から農地の流動化が進まず、その対策に苦慮しながら関係機関と取り組んでいるが改善策が見い出せない状況にある。

再質問 農業委員会として植林地への転用、採草地等への転換、グリーンベルトの造成などを上げているが、これらに対する行政側の支援策を考えているか。

町長 この対策については、生産性の高い農地は保全しながら、やむを得ない状況が出た場合は、種子代を補てんする等最小限の支援は考えていかねばならない。

行政改革と機構の改善策 行政改革本部の最近の取組みについて伺いたい。

町長 大きく4つの領域に分け鋭意取り組んでいる。事務事業の見直し、補助

金等の整理合理化、組織機構の簡素合理化及び給与管理、定員管理の適正化、民間委託、OA化等事務改革の推進及び公共施設の管理運営の合理化を改革の基本

事項として努力している。

再質問 行政改革に取り組んでいることは認めるが、町民サービスを重点にした職員との連携、先進市町村等の改革を本手とした手続を取り入れるなど漸進的な改革の考えはないか。

助役 組織機構の改革は差し迫った重要課題であるので、平成8年度中には組織機構の改革案をまとめたいたいと考えており、議会の理解も得た上で実施したい。

問 遊休施設である看護婦宿舎の具体的活用方策を示されたい。

町長 今回予防接種法の改正もあり、予防接種の受診場所として利用し、院内感染からの隔離など対応を図る計画である。

地元高等学校との連携強化対策

問 生涯学習の推進、中学校元高等学校との連携、学習場所の拡大、人材活用を図るなどの対策が重要と考えるが、教育委員会の考え

を伺いたい。

教育長 生涯学習社会の中で、地域住民の学習要求に応えるため、施設のみでなく、校開放だけでなく、専門的知識及び技能、人材の提供を行い地域に開かれた学校として連携を図っていきたい。

上富良野高校は特色ある学校づくりの研究実践校の指定を受け、囲碁講座、ワークショップを開放している。

また、中学校も児童や一般を対象とした天体教室の開催により成果を挙げている。今後も人材の提供を図り、生涯教育の推進と連携の強化に努めたい。



人気のあった天体教室



西村議員

Q、工場からのばい煙対策は？

A、行政指導と監視体制強化する。

生活環境問題

問 我町には、特別産業廃棄物処理する工場があり、この工場から排出されるばい煙が悪臭を放ち、地域住民に不安を与えている。

このばい煙が人体、生命及び動植物に影響はないかどうか。

また、安全性の確認を明確にすることが急務であると考えますが町長の考えを伺いたい。

現在、設置業者と地域住民会との間で公害防止協定を結び、覚書を取り交わしているが、隣接する地域住民会まで、この地域を広げる考えはあるのかどうか。

町長 当施設から発生するばい煙は、定期的に測定し、その結果については、町に提出されている。

工場を許可をした北海道とも十分連絡を取りながら、今後更に行政指導と監視体制の強化に努め、町民に不安を与えないようにしていきたい。



水稲の田植作業から

商工観光課長

これに関する公害について、住民からの正式な苦情はない。

ばい煙防止法に基づく基準値よりは下回っているが、悪臭、煙の濃度だとかいろいろ問題があるので、十分注意して、再度測定をやるように指導したところである。

また、協定、覚書については、保健所を通して、地域の人たちも含めた中で、今後、この範囲を広げた中で協定等を今後検討していくことで理解願いたい。



▲価格安全が課題の大根

農業の振興

問 野菜経営の安定化に向けて、野菜価格安定資金を増額する考えはないか。

町長 生産者・農協・行政の三者が積み上げるといいう仕組みになっている。

面積が増加することによって、基金の見直し等も生じてくると思うので、今後、面積の動向によって、三者で内容を詰めていく。

問 農村の高齢化が進む中で、農作業の受託制度を目的とした組織化の考えがあるのか伺いたい。

町長 現代農業は、作業の効率化、省力化を図る上で

機械の導入は欠かせないものである。

これに伴って、農家の設備投資は負担が重いものとなっている。

農作業従事者の高齢化、後継者不足が深刻化してきており、今後これらの問題に対して受委託は進むものと考えている。

当面は、農業機械の利用集団という形態で農作業の機械利用を進めていく方がこの町には、今の段階では合っていると考えている。

将来においては、行政のひとつの課題としていきたい。



▲長ネギの収穫作業から



仲島議員

Q、特色のある農業指針を示せ！

A、米を柱に野菜を奨励する。

農業政策の問題

問 この度の町長の施政方針では、上富良野らしい農業の施策がなく、ばらまきの予算が多い。

今後の農業は野菜や果樹等を取り入れ、安定的な農業経営のできる農業政策が必要である。

また、堆肥を投入した無農薬の農産物を上富良野の特産品とするなどの長期展望がないとだめである。

これからは、上富良野らしさを出した、しっかりとした指針を示すべきであるかどうか。

町長 我町の基幹産業である農業の中で、将来においても米の生産が柱であり、今後は、優良水田を確保しながら上富良野米を生産することに力点を置かなければならない。

米にプラスアルファとなると、野菜と畜産、野菜と畑作に変わるとの考えから、行政、農協がこれらを奨励作物として推進を図っていく。

る。

特に、野菜価格安定基金を創設して野菜に対する体制整備をしているところであり、出来るだけ農薬を使わず、安全で味のよい清浄野菜の生産に向けて取り組みなければならぬと考えている。

町づくりと商店街の活性化問題

問 大型店の出店などで商店街が廃業又は転業を強いられる。これは町行政の指針がないために、商店街の活性化が進まないもので、個人では限界に来ている。

駅前広場の整備と商店街の活性化事業について一体性をもって進めていく考えはないか。

また、商店街の活性化を推進するには、まず、町が実施する事業の内容を商工会などに示すのが先であり、商工会などと話し合ってからでは進め方が逆だと思いませんか。



▲メロンの定植作業から

町長 駅前広場の整備は、JRから鉄道両側の残地を買収の要望が出されていることから、これを取得してから開発する考えである。

いずれにしても、道の江花街路整備事業が完成しないと、駅前広場の整備内容が出されないのでは、早急に完成するように努力する。

商工観光課長 昨年、商店街活性化の目標とする図面が出来たので、本年中に積極的に行政が推進する内容を検討していきたい。

基地調整室の充実

問 今後基地調整室を別室に作り、助役を中心に課長係長を置き組織の充実をすることを考えていないか。

町長 大規模駐とん地に整備拡充されてきているので、自衛隊と一層の連携を密にし、自衛隊と共存する町づくりを推進するために、基地調整室を設置した。

課の設置による組織の充実、行政組織全体の見直しの中で検討する。

◀乳幼児の健康相談から



米沢議員

Q、乳幼児の治療費を無料にせよ！

A、他町村の状況を調査したい。

入院給食費の補助

問 入院給食費の自己負担などにより、お年寄りを始めとした方々の入院時の医療費負担が高すぎて、安心して入院することも出来ないとの声があるが、町においては、今後、入院給食費、負担軽減の補助制度創設の考えはないか伺いたい。

町長 当分の間は現行の基準で実施する。

乳幼児の医療問題

問 乳幼児の場合、就学前まで病気に対する抵抗力が弱いため病院に罹る回数が増える。乳幼児では一般診療より治療費が割高になり、家計の負担も大きく、乳幼児の健康を守る上からも、通院時における治療費の負担を入院時と同じく6歳未満まで無料化にすべきではないか伺いたい。

町長 通院年齢の枠拡大は富良野沿線の実態と全道の実施状況等を調査したい。

再質問 再入院給食費軽減補助、乳幼児の無料化枠拡大はどれ一つをとっても切実な問題であり、きっちりとした明確な答えを出すべきではないか。

町長 これらの問題については今後十分検討したい。

保育料の改正

問 保育所は子供を持つ親、とりわけ母親が働き続けようとする限り、欠かさずこの出来ない施設である。たとえわずかな保育料の引き上げでも家計への負担は大きい。町は、受益者負担を理由に保育料を引き上げようとしているが、納得出来るものではない。引上げは止めるべきでないか。

町長 平成6年度に国の徴収基準が改正され、町の基準額との不均衡が生じているので段階的に改正したい。

再質問

保育料の引下げは、国との間に差が出るからとされているが、住民の生活実態を無視した答弁であり、引上げは止めるべきである

がその考えはどうか。
町長 見直しはしない。

ふるさと街づくり

問 多くの住民が豊かな自然に恵まれた上富良野を住みやすい街にしたいと願っている。農業では、農産物の自由化、商業では大型店の出店で店を閉店するところも出てきている。

本来、街に滞留するお金が町外に流出する分けて、地域経済にとっても深刻な問題である。

また、町の火祭りなどにも商店の人を始め、多くの人達によって支えられていることを考えたときに、諸行事にも悪影響が出ている。

町においては、今後の街づくりを本格的に進める上で、仮称「ふるさと街づくり対策室」を設置して、街を何とか活性化したいと願う住民の創意と工夫を生かす対策を強化すべきと考え

るが町長の考えはどうか。
町長 企画課に必要に応じて、人的配置を考慮しながら、事務的な機能や総合調整機能が果たせるよう組

織体制をとっていく。

再質問 商業者の現状についてもう待てない状況であり、街づくりに住民の声を生かす取組みを積極的にやるべきで、街づくり対策室の設置は重要と考えるが、町長の考えを伺いたい。
町長 街づくり対策室の人員配置については考えたい。

農地の利用問題

問 今、多くの農家は農産物の価格が下がり採算が合わず、将来への不安をいだいている。農地を「売りたい」・「貸したい」と思っても、受け手がいないという状況である。

また、農業者年金を受給したくても受給出来ないなど深刻になってきている状況を踏まえて、町においては一度、農家との合意を得ながら、農地利用の検討会を充実する考えはあるか伺いたい。

町長 農地利用組合を中心に改善を推進するよう農業委員会とも検討を進めたい。



◀町職員の勤務の様子から



青柳議員

Q、町職員の昇任試験を実施せよ！

A、職員規模から試験は考えていない。

行財政の改革

問 国家予算も公債費残高240兆円を越え、もはや危機的状況だ。我町の財政も公債費（借金）も150億円を越え、国同様に誠に厳しい。

町長 町財政は町民のものであり、借金を払っていくのも町民だ。むだを省き人件費等節減を急いでやってもらわなければならぬ。その成果を伺いたい。

町長 学校の統廃合、委託制度への移行、消防広域等努力は行った。

問 町費補助、助成団体が多く予算編成に大きなウェイトを占めている不要不急のものは削減あるいは廃止すべきではないか。

町長 整理合理化に毎年努力している。財政が極めて厳しい中、引き続き検討し、削減に努める。

問 町職員は一旦採用されると退職まで登用試験がない。国、自衛隊、警察、消防のような幹部登用試験を採用し、能力、統率力、人

格構成等の向上を計り、切磋琢磨するようにしては。

町長 本町の職員規模から職員の能力は把握している。試験制度の採用は考えていない。

問 一度昇格した管理職は終生チェックを受けることもなく適格者となつていくが再評価の必要性はないか。

町長 管理職の適格制の評価は充分把握している。

問 本年職員を長期外国に多額の予算をもって派遣されるが、本町規模では町内にも優れた語学力を持った方や外国にも町出身の優秀な経験者などもいるので、これらの人材を登用する考えはないか伺いたい。

町長 必要性があると判断した場合に検討する。

問 道内市町村と積極的な人事交流を進め、それぞれの町村経営のノウハウを学ぶべきと思うがどうか。

町長 今後人事交流を視野に置きたい。
問 この度の道庁の飽き

たカラ出張、道教育委員会の言語に絶する上納金問題等、道民の怒り、批判は厳しい。

町長 本町職員の公務員としての倫理感、意識改革について管理者としての所見を伺いたい。

町長 行政の先端を担う社会全体の奉仕者として自覚を持ち職員一人ひとりが自己研鑽に努力している。

問 情報公開の充実に努力する必要性はないか。

町長 「町民の知る権利」を具体化し、個人プライバシーを考慮しながら推進する。

問 監査の執行体制
町長 道庁の不祥事から我町の財務は大丈夫かとの声がある。町監査体制は十分に機能しているか伺いたい。

監査委員 厳正な監査を執行しており、指摘事項については総体的に是正、改善されている。
問 本年度予算144億円の監査体制を考えると、美瑛町のような独立した事務局

設置の必要性はないか。
監査委員 現状の議会事務局4人の兼務による補助職員体制でよいと思う。

上富良野高校間口対策
問 本年上富良野高校は条件つき学級削減校に指定され最低41名をやつと44名確保されたことは、危ういところであった。更に減員が続けば、統合、廃校の心配がある。高校がなくなれば、町の大きな過疎にもつながら、教育上も大きな問題である。町内では146名の中学生のうち、36名しか地元高校を希望していない。

町長 町財政も苦しいが、高校がなくなればお金以上の損失である。関係者は唯一の高校存続のためにどのような対策を進めているのか。

教育長 2間口の確保に努力するとともに、親しまれ、魅力ある事業の推進のため、教育振興会を通じ活動の援助をしており、本年100万円の予算措置を行い援助していく。

住民と議会の

『かけはし』めぐりつて

広報委員 白老・伊達を視察

◀全道入賞の白老町議会だより



3月27、28日に白老町と伊達市の議会広報づくりを研修してきました。議会と地域住民とのパイプ役として広報委員全員による研修視察を行いましたのでその特色を報告します。
白老町議会

- 1 地域住民に町報とは趣を異にし、インパクトを与えるよう努力している。
- 2 一般質問者と協議し紙面数の規制を行っている。
- 3 難解な行政の専門用語の解説を行っている。
- 4 町広報と同時発行で経費の節減を計っている。

伊達市議会

- 1 議員自らの手作りのため、各委員の創作力が問われ、写真収集等でも時間的に無理がある。
- 2 委員が直接取材することにより、権力住民との接点を見い出すように努力している。
- 3 すべての議員を紙上に出すように委員間で努力している。

まとめ

- 1 常任委員会、特別委員会の活動について、十分なスペースを考える。
- 2 親しみやすい議会広報づくりを一步前進させるために、町民の声を沢山紙上に取り入れる。

議会の動き

(3月)
27、28日 議会広報特別委員会視察
(4月)
2日から7日まで

総務常任委員会道外視察
9日 総務常任委員会
16日 議会広報特別委員会
23日 臨時町議会
教育民生常任委員会

事務局の人事



よわた 事務局次長



樋口 事務局長

4月1日の人事異動により議会事務局職員の異動がありました。

▽議会事務局次長 樋口 康信

▽議会事務局次長 米田 末範

▽前 議会事務局次長 芳賀 正夫

▽前 議会事務局次長 三好 稔

▽前 議会事務局次長 三好 稔

▽前 議会事務局次長 三好 稔

(町教育委員会社会教育課長)

編集後記

国の96年度予算案が衆議院で可決したが、国民の単純で明快な疑問に対し、国会は何も答えず、政治への不信感を増しただけでは？

町の平成8年度予算も決まり、町の発展と快適な町づくりをめざしてスタートした。町民の一番身近な政治として、不信感の持たれるようなことはあってはなりません。

「議会だより」がより身近な存在として、様々な疑問や要望に応える広報として、町づくりの一助となれば幸いです。

「議会だより」も十号の発行となりました。発行の度に、次回はもっと親しまれる紙面に、内容にと検討して、2年を経過しました。

この間、多くの皆さんから貴重な意見、批評をいただきました。よりよい「議会だより」として皆さんの提言をお待ちします。

地方自治のあり方が問われている今、住民と行政とのあり方が問われています。

町づくりには、色々な形で参加の仕方があります。皆さんの税金が使われています。もっと興味と関心を、そして参加を！
(西村 記)

議会の傍聴は自由です！

当日、受付で名前を書くだけです。